

重症心身障害者の療育・移送の充実や やまぶき園ショートステイ新事業に 「重度加算」など上乗せを！



かわの恵子

島本には障がい児療育施設がない！
北摂に重症心身障がい児入所施設がない！
—だからこそ移送支援の充実を

身体障害1級かつ重度知的障害、そして24時間の呼吸、痰の吸引などの見守りや介護が必要な子ども達があります。島本町ではここ数年間、公立保育所で看護師を配置し受け入れる、介護保育職員の「喀痰吸引技術習得」研修に補助金を出す、など町独自のとりくみをすすめてきました。しかし、町内や北摂で療育訓練、医療行為の伴う生活支援体制はまだ不十分です。月2回の療育訓練、定期通院

の介護タクシー利用などで月にして、1万6千円～7万円超も自己負担がかかります。「町助成制度の拡充は、従来の移送支援予算の範囲内で十分に実現可能だ」と求めました。町立の障がい者施設やまぶき園を、ショートステイや精神障がい者・障がい児の専任相談を行う拠点施設として新設すること、運営を社会福祉法人へ移行＝「民営化」するため、年明けに事業者（社会福祉法人）を募集し、年度内に選定を終える予定です。党町議団は「夜勤の安全体制」「重度加算」に町が独自補助をする、などを求め賛成しました。関連する補正予算は全会一致で可決されました。

島本の農地を守るために

市街化区域農地に 生産緑地制度の適用を

島本の農地は生産緑地法が適用されていません。市街化区域の農地に適用されると、生産緑地であることが表示され固定資産税は農地並み課税になります。今は宅地並み評価で農地に準じた課税がされているので、課税額（率）が年々上昇していきます。

市街化農地は、景観・余裕の空間、防災空間、天然のダムなど、その存在意義の大きさははかりしれません。

都市農業振興基本法にそった 取り組みを急ぐべき

市町村は都市農業振興計画をつくること

努力義務とされました。法の趣旨、計画の達成のために国による税制改革やさまざまな施策がすすめられます。町は大阪府や各市町村の状況をみながら調査、研究をしていくとしています。

「水田フル活用ビジョン」の 具体化で貴重な田畑を守れ

この「ビジョン」には、「農業の担い手の明確化と育成の将来方向」が示され、作業受託組織の整備、農業講習会の実施、援農ボランティアや新規就農者の発掘など農業の担い手をつくるなど貴重な提起がされています。町としての早急な具体策を求めました。



佐藤かずこ

日本共産党がみなさんにお届けします

島本民報

2016年12月25日（通巻 第1402号）
発行：日本共産党島本町委員会
TEL・FAX 962-4003

【連絡先】
かわの恵子 島本町水無瀬2-3-3-506
☎ 962-1708
メール：k3kawano@yahoo.co.jp
佐藤かずこ 島本町若山台1-2-48
☎ 962-6103
メール：satokiki0815@yahoo.co.jp

健康テーマの「大阪万博誘致」言うなら 福祉医療助成制度の充実こそ



↑万博候補地「夢洲」：会場建設費1200億円～1300億円、運営費は690億円～740億円。会場建設費は国と自治体、関西財界が3分の1ずつの負担。これ以外に万博会場に不可欠な用地や鉄道等を整備する関連事業費が730億円とされ、大阪府・市にとって巨額の負担となります。

「お金がない」障がい者医療の改悪・負担増へ！

2016年2月以来、府で検討されてきた「福祉医療費助成制度」について、松井知事は12月14日、「乳幼児とひとり親家庭の負担増は『見送る』と表明。しかし、新たな「見直し案」は、今回の『改悪見送り』分を、障がい者部分の改悪案に上乗せし、さらに負担を増やしかねないものです。

「8億円足らん」から?! 精神医療入院助成ストップ 障がい者の窓口負担の上限撤廃など残すもの

乳幼児とひとり親家庭の負担増を見送った分、その費用8億3000万円をどこでまかなうのか? ここで出されたのが精神障がい者への助成中止です。町の独自策はありますが、これまで府の障がい者医療からは取り残され、障がい年金改悪など国の社会保障削減のもと困難な生活が強いられてきました。65歳以上の対象者外し（精神障害者・難病患者・結核患者）も引き続き強行する予定です。

市民の力と野党共闘で安倍暴走政治ストップ!
次期衆院選で改憲勢力の3分の2を止めよう!
日本共産党こんだん会 / 来年 2月5日(日) 午後15時予定
島本町ふれあいセンター1F 健康教育指導室
※※ くわしくは追ってお知らせします。ぜひお越しください ※※

日本共産党

「万博のあとにカジノ? 何でやねん!」怒りこめて
府の福祉医療助成守れ!
署名にあなたの力を